

取りまとめに向けた論点(案)

情報提供（基本的図書等）

【ガイドラインの見直し】

- どのような観点に重点を置いて、ガイドラインの見直しを検討することが適当か。ガイドライン策定以降にどのような事情変更があったと認識する必要があるか。当該見直しに随伴して対応が必要となることは生じないか。
- 経済界の現状からすれば、中央防災会議（内閣府）の事業継続ガイドラインで自然災害以外のリスクにまで言及した方が普及に繋がるか。逆に、リスクの言及範囲を広げる対応は、新たに BCP 策定に着手しようとする企業にとっては難度が増したものと受け止められてしまうおそれはないか。
- 自然災害以外のリスクにまで言及する形で BCP 全般の普及を図ることとした場合に、自然災害リスクに対応した BCP の普及にも着実につなげていくためには、どのようなことが必要か。
- これまで以上に国際的な観点を意識した内容を取り入れることとした方が普及に繋がるか。逆に、こうした対応は、国内における普及促進の支障となるおそれはないか。
- 他のガイドラインとは、どのような関係であることが適当か。そうした関係の構築には、ガイドラインの見直しが必要となるのか。必要だとすれば、具体的にはどのような内容にすることが求められるか。

【ガイドライン関連事項】

・ 普及に繋がる措置

- BCP 策定を段階的に推進できる仕組みとしては、具体的にどのようなものが考えられるか。当該仕組みとガイドラインとの関係をどのように位置づけることが適当か。
- BCP 策定に関して段階的な仕組みを採用した場合に、BCP の水準向上に向けた取組の継続性が維持されるためには、どのような対応が必要となるか。
- BCP における対象リスクを順次追加していく手法を採用した場合に、その円滑な展開に向けて、当初の BCP 策定段階からあらかじめ留意しておくべきことは何か。

・ 水準確保・向上に繋がる措置

- 融資条件等にも見られる BCP の評価手法に関して、具体的にどのようなことが懸念されるか。当該懸念の払拭に、共通した審査・判断基準の設定は有効な措置となるか。
- 当該基準が広範に活用されるためには、具体的にどのような要素が必要か。
- 当該基準の検討は、ガイドラインの見直しと関連付けて進める必要があるか。

情報提供（策定事例収集・提供）

- 策定事例の収集に関して、策定済み企業の自主的・積極的な協力を得るためには、どのような仕組みが効果的であると考えられるか。その際に、期待する協力の限度はどのように考えることが必要か。その限度を前提としてどのような対応が考えられるか。
- 策定事例の収集を継続して行っていくためには、あらかじめ留意しておくべきことは何か。また、どのような体制で臨むことが効果的であると考えられるか。
- 策定事例の収集に際しては、普及に資すること、水準向上に資することのいずれを主たる方針とすることが、現下の状況になじむか。
- 情報提供する策定事例の水準をどのようにして確保することが適当か。
- 具体的な策定事例の提供以外にも、BCP の成果物イメージの伝達に有効な手法はあるか。その手法の担い手としては、どのような主体が適当か。
- 策定事例の収集・提供を超えて、表彰制度などを設けるためには、どのような環境が必要か。

人材育成

- 現在、企業の内外に不足しているのは、どのような人材か。
- 内外の「人材育成」に関して、現在、行政機関に期待されている役割は何であると考えられるか。
- 指導・助言に係る人材供給面で期待される専門職との連携を図るためには、具体的にどのようなことが必要か。

各地域での展開

- 中小企業からの要望に応じて、身近に相談できる主体を用意するためには、どのような仕組みが考えられるか。そのような仕組みの実効性を確保するためには、どのようなことが必要か。
- 地元に着した主体が BCP の策定を先導していくためには、どのようなことが必要か。国等はどのような支援を行うことが必要か。
- 公的機関に係る業務継続計画の取組が先行していない場合には、どのような対応をとることが適当か。

業種・規模別展開

- 事業者団体・経済団体等の取組と行政機関の取組をどのように関連付けることが効果的であると考えられるか。
- 昨今の企業課題を実際に BCP 策定に関連付けて展開するためには、具体的にどのようなことが必要か。

- 業種等による BCP への要求水準の違いをどのように整理することが適当か。又、どのような体制で臨むことが効果的であると考えられるか。

BCP 策定済企業への対応

- 策定済み企業の BCP の水準を自ら判断し、他企業と比較しうる環境を創出するには、どのようなことが必要か。
- BCP の実効性が当初から確保され、その状態を継続させ、又は向上させるためには、どのような仕組みが必要か。

普及・啓発全般

- 効果的に認知度を向上させる普及・啓発手法として、具体的にはどのようなことが考えられるか。
- 防災担当部門又は BCP 策定担当部門以外との問題意識の共有を促すためには、どのようなことが効果的であると考えられるか。

経営層の意識への働きかけ

- 経済的インセンティブ措置以外に、経営層の意識に効果的に働き掛ける手法としては、具体的にはどのようなことが考えられるか。